



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月31日

上場会社名 神鋼商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8075 URL <http://www.shinsho.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森地 高文
 問合せ先責任者(役職名) 総務部長 (氏名) 濱村 和裕 (TEL) 03-5579-5201
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 2019年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	484,774	4.9	3,584	0.5	3,388	△13.5	1,724	△41.2
2019年3月期第2四半期	462,227	0.1	3,567	△1.6	3,915	△5.0	2,934	2.8

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 1,121百万円(△58.3%) 2019年3月期第2四半期 2,692百万円(△26.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	194.78	—
2019年3月期第2四半期	331.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	292,861	55,311	18.2
2019年3月期	307,590	54,921	17.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 53,160百万円 2019年3月期 52,654百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00
2020年3月期	—	55.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	980,000	2.9	6,900	△12.9	7,000	△12.7	4,600	△8.3	519.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	8,860,562株	2019年3月期	8,860,562株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	5,670株	2019年3月期	5,618株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	8,854,924株	2019年3月期2Q	8,854,959株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年9月30日)における世界経済は、米国経済が堅調に推移しているものの、米中の貿易摩擦に端を発した中国経済の減速等により先行き不透明感が高まりました。わが国経済は、雇用・所得環境が着実に改善している一方、輸出や設備投資には弱さがみられ、緩やかな回復基調となったものの、伸びは鈍化しております。

このような環境の下、海外では、米国の線材二次加工拠点である「Grand Blanc Processing, L.L.C.」において設備の増強を行い、生産能力の向上をはかってまいりました。中国ではアルミコイルセンター「蘇州神商金属有限公司」での設備増強を実施し、中国での新規の受注活動に注力してまいりました。

国内では非鉄金属セグメントにおいて、グループシナジーの深化による一層の営業力強化を図ることを目的に、連結子会社である「コベルコ筒中トレーディング株式会社」と「中山金属株式会社」を合併し、「神鋼商事メタルズ株式会社」として2019年7月1日より営業を開始いたしました。

また、全社的な取組みとして、コーポレート・ガバナンスの強化を目的に、リスク管理協議会を「リスクマネジメント委員会」と改名し、「経営審議会」の諮問機関と位置づけるとともに、ESG活動のさらなる推進のため、「CSR基本方針・行動指針」を策定し、「CSR委員会」を新たに設置するなど社内体制の整備を進めてまいりました。

このような活動を通じて、メーカー商社の特色を活かしたビジネスを積極的に推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,847億74百万円(前年同四半期比4.9%増)、営業利益は35億84百万円(同0.5%増)となりましたが、経常利益は33億88百万円(同13.5%減)となり、特別損失として投資有価証券評価損等を596百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億24百万円(同41.2%減)となりました。

事業セグメント別の主な営業状況は、以下のとおりです。

①鉄鋼セグメント

鋼板製品の国内向けは、取扱量・価格ともに上昇しましたが、輸出处は、取扱量が横ばいとなり価格は下落しました。線材製品は国内外ともに取扱量は概ね横ばいでしたが、価格が上昇しました。

この結果、売上高は1,643億3百万円(前年同四半期比6.7%増)となりましたが、海外子会社等の減益の影響により、セグメント利益は16億10百万円(同32.5%減)となりました。

②鉄鋼原料セグメント

輸入鉄鋼原料は取扱量が増加し、価格も上昇しました。冷鉄源、チタン原料は取扱量が増加しました。合金鉄は、取扱量は横ばいでしたが、価格が下落しました。

この結果、売上高は1,594億12百万円(前年同四半期比11.3%増)となりましたが、海外子会社における取扱量減少の影響により、セグメント利益は5億20百万円(同0.6%減)となりました。

③非鉄金属セグメント

銅製品は空調用銅管の取扱量が堅調に推移しましたが、端子コネクタや半導体向け銅板条の取扱量は減少しました。アルミ製品は自動車向けアルミ板条の取扱量が増加しましたが、鉄道車両向けならびに空調向けアルミ押出材の取扱量が減少しました。非鉄原料はアルミ地金・アルミ再生塊の取扱量が減少しました。

この結果、売上高は1,048億1百万円(前年同四半期比7.8%減)となり、セグメント利益は6億56百万円(同30.4%減)となりました。

④機械・情報セグメント

機械製品はゴムタイヤ機械、産業用ブレーキ等の取扱いが減少しましたが、大型圧縮機、電池用材料、熱処理炉等の取扱いは増加しました。情報関連商品はハードディスク関連機器やPC部品等の取扱いは増加しましたが、液晶電子材料等の取扱いが減少しました。

この結果、売上高は334億72百万円(前年同四半期比10.3%増)となり、セグメント利益は前年同四半期比大幅増加の4億85百万円となりました。

⑤溶材セグメント

溶接材料は造船、建築鉄骨、及び建設機械向けの取扱量は堅調に推移しました。輸出関連は韓国向けエネルギー案件を中心に堅調に推移しました。また、溶接関連機器は汎用溶接機の取扱いが減少し、鉄骨溶接ロボットシステムの取扱いは堅調に推移しました。生産材料は、溶剤原料を中心に前年同期比横ばいで推移しました。

この結果、売上高は226億52百万円(前年同四半期比8.2%増)となり、セグメント利益は1億49百万円(同77.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,928億61百万円となり、前連結会計年度末比147億28百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金と前払金の減少によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は2,375億49百万円となり、前連結会計年度末比151億19百万円減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金と電子記録債務の減少によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は553億11百万円となり、前連結会計年度末比3億90百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期連結業績予想につきましては、2019年7月31日公表の業績予想から変更はありません。なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,553	11,014
受取手形及び売掛金	182,963	163,787
電子記録債権	7,259	5,789
商品及び製品	46,176	49,076
仕掛品	703	624
原材料及び貯蔵品	1,640	1,479
前払金	16,050	14,210
その他	5,156	4,739
貸倒引当金	△129	△126
流動資産合計	265,373	250,596
固定資産		
有形固定資産	8,758	8,934
無形固定資産	699	746
投資その他の資産		
投資有価証券	28,146	27,555
その他	5,498	6,192
貸倒引当金	△884	△1,162
投資その他の資産合計	32,760	32,584
固定資産合計	42,217	42,265
資産合計	307,590	292,861
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	139,067	122,315
電子記録債務	16,304	13,480
短期借入金	38,868	39,788
未払法人税等	743	790
賞与引当金	1,009	1,151
その他	28,181	30,847
流動負債合計	224,174	208,375
固定負債		
長期借入金	23,685	24,823
役員退職慰労引当金	89	93
退職給付に係る負債	895	882
その他	3,824	3,375
固定負債合計	28,494	29,174
負債合計	252,669	237,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,645	2,608
利益剰余金	42,133	43,371
自己株式	△17	△17
株主資本合計	50,412	51,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,480	2,272
繰延ヘッジ損益	△33	△26
為替換算調整勘定	△205	△699
その他の包括利益累計額合計	2,241	1,547
非支配株主持分	2,266	2,151
純資産合計	54,921	55,311
負債純資産合計	307,590	292,861

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	462,227	484,774
売上原価	447,197	469,006
売上総利益	15,030	15,767
販売費及び一般管理費	11,462	12,182
営業利益	3,567	3,584
営業外収益		
受取利息	55	52
受取配当金	590	580
為替差益	211	—
持分法による投資利益	397	278
雑収入	178	171
営業外収益合計	1,435	1,083
営業外費用		
支払利息	467	634
売掛債権譲渡損	188	205
為替差損	—	212
デリバティブ評価損	285	77
雑損失	145	149
営業外費用合計	1,087	1,279
経常利益	3,915	3,388
特別利益		
負ののれん発生益	152	—
出資金売却益	—	39
特別利益合計	152	39
特別損失		
投資有価証券評価損	—	463
会員権評価損	2	13
貸倒引当金繰入額	—	118
特別損失合計	2	596
税金等調整前四半期純利益	4,065	2,831
法人税、住民税及び事業税	1,135	1,039
法人税等調整額	△19	△3
法人税等合計	1,115	1,035
四半期純利益	2,949	1,796
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	71
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,934	1,724

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	2,949	1,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	537	△199
繰延ヘッジ損益	△45	7
為替換算調整勘定	△641	△449
持分法適用会社に対する持分相当額	△107	△32
その他の包括利益合計	△257	△674
四半期包括利益	2,692	1,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,720	1,030
非支配株主に係る四半期包括利益	△28	91

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用の算定方法について、当社は原則的な方法によっております。一部の関係会社においては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	154,024	143,203	113,668	30,334	20,930	462,162	65	—	462,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1	—	7	9	126	△135	—
計	154,024	143,203	113,670	30,334	20,938	462,171	191	△135	462,227
セグメント利益又は 損失(△)	2,387	523	943	37	84	3,977	△10	△50	3,915

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	164,303	159,412	104,800	33,472	22,649	484,638	135	—	484,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1	—	2	3	136	△140	—
計	164,303	159,412	104,801	33,472	22,652	484,642	272	△140	484,774
セグメント利益又は 損失(△)	1,610	520	656	485	149	3,423	△16	△18	3,388

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価管理するため、セグメント間取引の調整方法及び当社の共通費等の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。